

19世紀イギリスの情報戦略に関する一考察 -国際電信網形成の視点より-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2022-09-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 里見, 柚花 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/22672

19 世紀イギリスの情報戦略に関する一考察

—国際電信網形成の視点より—

An Inquiry into the British Information Strategy in the 19th Century.

—From the Perspective on the Formation of the International Telegraph Network—

博士前期課程 商学専攻 2021 年度入学

里 見 柚 花

SATOMI Yuzuka

【論文要旨】

現代の社会では人・物・情報の国境をこえた移動が活発に行われ、地球規模での政治・経済・社会の一体化が進んでいる。ここで遠隔地間の結びつきを強めるのに役立つのが情報通信技術の発達であり、インターネットの利用や SNS の活用といった形で我々の生活にも密接なものとなっている。この現代の高度情報社会について考察を行う上で起点として取り上げるのが、19 世紀における電信の登場である。

本論文では 19 世紀後半以降のイギリスを中心とした電信ケーブル網の拡大過程を概観し、第一次世界大戦前のイギリスの情報通信戦略について考察することを試みている。その結果、イギリスの情報通信戦略には 1870 年代を区切りに大きな変化が見られ、その背景としては後進の諸列強が産業発展を遂げ経済的に膨張するにつれてイギリスの対外的な危機感が高まっていたことがあるということが明らかになった。今後の課題としては、イギリスの情報覇権が及ぼした影響について政治・経済・社会・文化・軍事など様々な点から更なる考察を行うことが求められる。

【キーワード】 帝国主義, 情報覇権, 電気通信 (電信), 情報と軍事, イギリス史

【目次】

第 1 章 問題の所在

第 2 章 イギリスを中心とした国際ケーブル網形成

第 3 章 第 1 次世界大戦前のイギリスのケーブル戦略

第 4 章 結語

第1章 問題の所在

現代の社会では政治・経済・文化など様々な面でグローバル化が進み、人・物・情報の国境を越えた移動が活発に行われるようになって遠隔地間の結びつきが強くなっている。この遠隔地間の連絡を支えているのが、情報通信の発達である。このコロナ禍においては、インターネットを介したテレワークが広く行われるなど、情報通信技術は我々の生活にも密接なものとなっている。また、2022年現在のロシアーウクライナ間の戦争でも、宇露両国や英米など各国の政府や報道機関がSNSをはじめとする情報通信技術を活用し情報戦を展開している。

ここで、現代の高度情報社会の起点として筆者が注目したのが電信の登場である。19世紀には産業革命が進む中で鉄道網や定期船航路が発達し、人・物の移動が活発になった。その中で情報伝達を担ったのが郵便であった。イギリスでは1839年に1ペニー郵便と呼ばれる近代的郵便制度が確立し、交通網の発達がこれを支えた¹。しかし、郵便制度では情報伝達が手紙という物質に依存していることから、鉄道や蒸気船での移動時間に伝達速度が制限されるという限界があった。この物理的制約を克服したのが電信であった。電信は電気的な信号に変換した情報をケーブルで送受信することにより、秘匿性のある迅速な通信を可能にしたのである²。

本論文は、19世紀後半から20世紀初頭に確立されたイギリスの情報覇権³がイギリスおよび世界に与えた影響について考察することを目的としている。すなわち、本論文では19世紀後半以降のイギリスを中心とした電信ケーブル網の拡大過程を概観し、そこに表れた第一次世界大戦前のイギリスの情報通信戦略について考察することを試みる。

第2章 イギリスを中心とした国際ケーブル網形成

第1節 大西洋ケーブルの敷設と拡張

イギリスとアメリカ大陸を結ぶ大西洋横断ケーブルの敷設案は、1850年代から始まった。第一次大西洋横断ケーブル敷設計画では、1856年にアメリカ人資本家のサイラス・ウェスト・フィールド（Cyrus West Field）や、イギリスの電信事業者のジョン・ペンダー（John Pender）やジョン・ワトキンス・ブレット（John Watkins Brett）らが大西洋電信会社（Atlantic Telegraph

¹ 土屋大洋「大英帝国と電信ネットワーク—19世紀の情報革命—」（『GLOCOM review』国際大学グローバル・コミュニケーション・センター、第3巻第1-6号、1998年1月、1-18頁）3-4頁；星名定雄『情報と通信の文化史』法政大学出版局、2006年、283-293頁；星名定雄『郵便と切手の社会史〈ペニー・ブラック物語〉』法政大学出版局、1990年、62-68頁；星名定雄『郵便の文化史—イギリスを中心として—』みすず書房、1982年、122-131頁D・R・ヘッドリク著、塚原東吾・隠岐さや香訳『情報時代の到来「理性と革命の時代」における知識のテクノロジー』法政大学出版局、2011年、208-210頁。

² 小谷賢『インテリジェンスの世界史 第二次世界大戦からスノーデン事件まで』岩波書店、2015年、13-16頁。

³ 情報覇権については明確な定義はないが、有山輝雄は情報覇権を「世界規模もしくは一定地域の情報の生産・流通などを支配し、その域内の住民の認識や施行に影響力を持つ権力」としている（有山輝雄『情報覇権と帝国日本』吉川弘文館、2013年、5頁）。

Company) を設立し、敷設船 2 隻を用いてアイルランドのヴァレンティア島とニューファンドランドのトリニティ湾を結ぶことを目指した⁴。しかし 1857 年 8 月に行われた第 1 回目の敷設航海では敷設作業中にケーブルを切断し、1858 年 7 月に行われた第 2 回目の敷設航海でも運搬中にケーブルを破損してしまうなど、どちらも失敗に終わった。そして 1858 年 8 月に行われた 3 回目の航海でようやく英米間の接続に成功し、イギリスのヴィクトリア女王とアメリカのブキャナン大統領の間で祝賀メッセージの交換も行われた。しかしこのケーブルもすぐに通信不良に陥り、10 月には通信が完全に途絶した⁵。

この第一次敷設計画の失敗を受け、英米両政府は原因究明のための調査チームを設置し、これが以下の改善点を指摘した。それは、①ケーブルの製造技術を向上させること、②共通の技術的規格を策定すること、③ケーブルの敷設技術を向上させること、④電信の運用技術・設備を向上させること、という 4 点であった⁶。そもそも第一次敷設計画はケーブルの製造・敷設・管理技術が未熟であったことに加え、2 隻の船で作業することで失敗するリスクが大きくなるという問題を抱えていた。これらに対処するべく、1864 年にはペンダーらがケーブルを共通の規格で製造し敷設管理を包括的に行うことを目的に電信敷設管理会社 (TC&M 社: Telegraph Construction and Maintenance Company) を設立し、敷設方法もグレート・イースタン号⁷の 1 隻で進めるというものに変更した⁸。

このような敷設方法の見直しを行ったうえで、第二次大西洋横断ケーブル敷設計画は始まった。1865 年 7 月に第 1 回敷設航海が行われたが、この時はケーブルが切断してしまい失敗に終わった。これをうけペンダーは同年中にアングロ・アメリカ電信会社 (Anglo-American Telegraph Company) を設立し、2 回目の敷設航海に備えた。そして翌 1866 年 7 月に 2 回目の航海を行い、ついにイギリスとアメリカ大陸が電信で結ばれた。このようにして、1868 年 9 月までに大西洋横断ケーブルは完成した⁹。

⁴ Dwayne R. Winseck and Robert M. Pike, *Communication and Empire: Media, Markets, And Globalization, 1860-1930*, Durham, 2007, pp.20-21; D. R. ヘッドリク著、横井勝彦・渡辺昭一監訳『インヴィジブル・ウェポン 電信と情報の世界史 1851-1945』日本経済評論社、2013 年、20 頁; 西田健次郎『英国における海底ケーブル百年史』国際電信電話会社、1971 年、21, 24-28 頁。

⁵ Winseck & Pike, *op. cit.*, p.21; ヘッドリク『インヴィジブル・ウェポン』20 頁; 西田、前掲書、24-28 頁; トム・スタンテージ著、服部桂訳『ヴィクトリア朝時代のインターネット』NTT 出版、2011 年、84-89 頁。

⁶ Winseck & Pike, *op. cit.*, p.23.

⁷ グレート・イースタン号はイザンバード・キングダム・ブルーネル (Isambard Kingdom Brunel) が設計した蒸気船である。同船は全長が約 211 メートルある当時としては世界最大級の船舶で、大西洋ケーブルに必要なケーブルを搭載できる唯一の船だった (D・R・ヘッドリク著、原田勝正・多田博一・及川慶喜訳『帝国の手先 ヨーロッパ膨張と技術』日本経済評論社、1989 年、168-169 頁; イアン・グラハム著、角敦子著『図説 世界史を変えた 50 の船』原書房、2016 年、85 頁)。

⁸ Winseck & Pike, *op. cit.*, p.19-20; ヘッドリク『インヴィジブル・ウェポン』20-22 頁; 西田、前掲書、23-24, 28, 30 頁; スタンテージ、前掲書、92-93 頁。

⁹ Winseck & Pike, *op. cit.*, p.25; ヘッドリク『インヴィジブル・ウェポン』22 頁; 西田、前掲書、31-35 頁; スタンテージ、前掲書、93-94 頁; 星名、前掲書、402-403 頁。

この第二次敷設計画の成功以降、主に商業的な目的から更なる大西洋ケーブルの敷設が望まれることとなった。この需要に応えるべく、アングロ・アメリカ電信会社も1873年・74年・80年にそれぞれ新たな大西洋ケーブルの敷設を行っている。しかし大西洋ケーブルの先駆者であった同社は技術面などにおいて北大西洋市場での優位性を持っていた一方で、初期の敷設事業はコストが高かったことや第一次敷設計画の失敗による負債を引き継いでいたことから、同社の事業は投資家にとってはあまり収益性の高い投資先ではなかった。そのため、イギリス政府が各私的電信会社によって敷設された電信網を買収し一元管理しようと画策した1868年の電信国有化法（Telegraph Act 186）によって資金を得たイギリスの資本家たちはより収益性の高い投資先を求めてアングロ・アメリカ電信会社以外へと出資することとなった。この資本家たちによる投資が莫大なコストを必要とする電信敷設事業を支えることとなり、これによってイギリスは大西洋ケーブルにおいて強い影響力を持つこととなった¹⁰。

このようなイギリスによる投資の恩恵をはじめに受けたのはフランスの電信会社だった。例えば、1869年にはフランス大西洋ケーブル会社（Société Du Câble Transatlantique Français）がフランスのプレストからアメリカのダクスベリーへとケーブルを敷設しているほか、1879年から1880年頃にはパリ・ニューヨーク間フランス電信会社（Compagnie Française du Télégraphe de Paris à New York）がプレスト～ケープコッド間にケーブルを敷設している。しかし、これらのフランス系企業はどちらもアングロ・アメリカ電信会社との共同出資協定によるカルテルに組み込まれ、1873年にはフランス大西洋ケーブル会社がアングロ・アメリカ電信会社を買収されているほか、パリ・ニューヨーク社が協定から離脱しようとして財政的に厳しい状況に追い込まれるといったことが起きている。またフランスの電信事業者以外にもイギリスのダイレクト・ユナイテッドステイツ電信会社（Direct United States Cable Company）が北大西洋市場に参入していったが、同社も株式の半分をアングロ・アメリカ電信会社を買収されて協定に組み込まれている¹¹。

このように、1860年代末以降にイギリスが資本家による投資やアングロ・アメリカ電信会社によるカルテルの形成によって大西洋ケーブル市場での優位性を確立していった一方で、1880年代になるとアメリカの電信事業者が大西洋ケーブルに参入し英米間の競争が活発に展開された。その例として、1881年にはジェイ・グールド（Jay Gould）らのウェスタン・ユニオン電信会社（Western Union Telegraph Company）がコーンウォール～ノヴァ・スコシア間にケーブルを敷設している。また、同じくアメリカ系の企業として商用ケーブル会社（Commercial Cable Company）が1884年にイングランドからノヴァ・スコシアへと敷設を行っているほか、1901年にはイギリス政府から敷設権を得てノヴァ・スコシア～アゾレス諸島～アイルランドにケーブルを敷設している。更に1890年代には、アメリカの民間企業だけでなくドイツやフランスも大西洋上のアゾレス諸島を経由して南北アメリカとヨーロッパを結ぶケーブルの敷設を志向しており、実際

¹⁰ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、40頁。

¹¹ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、40-42頁。

に1894年と1898年にはいくつかのケーブルが設置されている。そして、上記のケーブルに加えて20世紀初頭には10本のケーブルが追加され、1910年までに計21本のケーブルでヨーロッパとアメリカ大陸が結ばれた。

このように、1870年代にはイギリスが資本投下やアングロ・アメリカ電信会社によるカルテル形成によって大西洋ケーブルでの支配的な地位を築いた一方で、1880年代以降にはアメリカをはじめとする諸外国が参入し、大西洋における競争が活発なものとなった。しかし、ケーブルの保有数や敷設船の保有数、敷設管理技術の蓄積など電信の技術面でイギリスは圧倒的な優位性を持ち、また大西洋ケーブルのほとんどがイギリスを経由していたことから、大西洋市場でのイギリスの影響力はゆるぎないものであった¹²。

第2節 インドへのケーブル敷設

インドへのケーブル敷設は、1850年代半ばから推し進められた。特にインド大反乱（1857-58）の後には商業的・個人的通信に加えて政治的・軍事的通信でも需要が高まったことから、英印間のケーブル敷設の動きが加速した。

インドに向けての初期のケーブル敷設事業としては、J.W. プレットやフレドリック・ニュートン・ギズボーン（Fredrik Newton Gisborne）を中心とした紅海海底ケーブルがある。1853年にクリミア戦争（1853-56）が勃発し地中海沿岸や黒海方面との軍事通信の需要が高まったことを受け、英仏両政府はオーストリア＝ハンガリー帝国が保有していたヨーロッパの陸上ケーブルを黒海方面へと延長することを画策しイギリスの電信会社であるニューアル社（R. S. Newall and Company）とJ.W. プレットを敷設事業者として雇用した¹³。両国の支持を受けてプレットは1854年に地中海電気電信会社（Mediterranean Electric Telegraph Company）を、1857年に地中海延伸電信会社（Mediterranean Extension Telegraph Company）とヨーロッパ・インド連結電信会社（Europe and Indian Junction Telegraph Company）を相次いで設立し、ユーフラテス峡谷経由でペルシア湾と地中海を結ぶ海底ケーブルの敷設を行ったが、このケーブルは十分な成果を上げることが出来なかった。さらに、独自のケーブル敷設に意欲を見せたオスマン帝国がプレットとの契約を反故にしてケーブルの敷設権をギズボーンに与えたことから、プレットの計画は失敗に終わった¹⁴。一方のギズボーンは1858年に紅海・インド電信会社（Red Sea and India Telegraph Company）を設立し、イギリス政府と50年間にわたって補助金¹⁵を受け取る契約を結んだ。この補助金と敷設権はギズボーン本人の事業撤退後にニューアル社へと引き継がれ、同社が1860年2月までにコンスタンティノーブル～ボンベイ間に海底ケーブルを敷設した。しかしこのニューアル

¹² ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、42, 99頁。

¹³ Winseck & Pike, *op. cit.*, p.26；スタンテージ、前掲書、159頁；山口広文『情報革命の世界史と図書館 粘土板文書庫から「見えざる図書館」の出現へ』樹村房、2019年、223頁。

¹⁴ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、22-23頁。

¹⁵ この補助金では、資本金800,000ポンドに対し年間4.5%の配当を保証することを約束した。

社のケーブルもすぐに破損し、同年三月には通信不良となった¹⁶。

紅海海底ケーブルの失敗に加えて、同時期には第一次大西洋横断ケーブル敷設計画も失敗に終わったことから、1860年代には海底ケーブルに代わって陸上ケーブル敷設の機運が高まった。ヨーロッパアジア間の陸上ケーブル敷設は、まずインド政府とオスマン帝国によって推し進められた。インド政府が設立したインド・ヨーロッパ電信局（Indo-European Telegraph Department）は1864年までにカラチ～グアダル～ファーウ間に陸上ケーブルを敷設した。一方でオスマン帝国の中央電信局（Central Telegraph Administration）が1865年までにコンスタンティノープルからバグダッドを經由してファーウに至る陸上ケーブルを完成させ、インド・ヨーロッパ電信局のケーブルと接続した。また、このインドーオスマン帝国線が整備されたのと同時期には、ロシアがモスクワ～ティフリス～テヘラン線を、ペルシアがテヘラン～ブシル線を完成させている。これらの、インド・オスマン帝国・ロシア・ペルシアによる陸上ケーブルたちは、1865年までに相互に接続され通信が行われるようになった。このようにして、イギリスとインドはオスマン帝国経由とロシア経由の2つの電信ルートによって連絡を取ることが出来るようになった¹⁷。しかし、この陸上ケーブルはロシアをはじめとする外国の管理下に置かれていることから、通信の傍受・検閲への懸念が付きまとい、イギリスとインドにとっては不完全なものと考えられた。そのため、ヴェルナー・フォン・ジーメンス（Werner von Siemens）らが1867年に設立したインド・ヨーロッパ電信会社（Indo-Europe Telegraph Company）がプロイセン・ロシア両政府からケーブルの敷設権を獲得し、1869年にはロンドン～テヘラン間に同社の職員によって一元的に管理できる2本の陸上ケーブルを敷設した¹⁸。

このように1860年代を通して陸上ケーブルの敷設が進められた一方で、1866年には第二次大西洋横断ケーブル敷設計画が成功を収めており、英印間でも海底ケーブルの敷設が再び望まれるようになっていた。1860年代の英印間海底ケーブルの敷設は、大西洋ケーブル敷設にも関わっていたジョン・ペンダーが中心となって進められた。ペンダーは、1861年にニューアル社から紅海海底ケーブル計画の時の補助金受給の権利を引き継いでいたほか、1868年の電信国有化法により国内事業が政府によって買い上げられたことで売却益を得ている。これらの資金を財源としてペンダーは、1868年から1870年の間に複数の中小電信会社を設立し、これらの電信会社が1870年5月までに地中海およびスエズ～ボンベイ間に海底ケーブルを敷設した¹⁹。これによって、イギリスとインドは陸上ケーブルだけでなく海底ケーブルでも結びつけられたのである。

また、ペンダーは1872年に諸電信会社を統合してイースタン電信会社（Eastern Telegraph

¹⁶ Winseck & Pike, *op. cit.*, pp.26-29; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 22頁。

¹⁷ Winseck & Pike, *op. cit.*, pp.31-34; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 24頁。

¹⁸ Winseck & Pike, *op. cit.*, p.30, 34-35; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 27頁。

¹⁹ Winseck & Pike, *op. cit.*, p.29; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 28頁; 松波京子「電信事業国有化と公共性-1868年法の議会討論」(大野誠編『近代イギリス科学の社会史』昭和堂, 2021年, 所収) 128-141頁。

Company) を設立した。そして 1870 年代以降には、このイースタン電信会社を中心とするイースタングループがイギリスによる国際電信網形成の中心的役割を担っていくこととなったのである。

第 3 節 西インド諸島・南アメリカのケーブル

西インド諸島・南アメリカでのイギリス資本による電信敷設としては、1860 年代末に西インド・パナマ電信会社 (West India and Panama Telegraph Company) とキューバ海底電信会社 (Cuba Submarine Telegraph Company) がカリブ海周辺の植民地やキューバなどといった地域にケーブルを敷設している。またペンダーのイースタングループも中南米市場に参入しており、1873 年にはウェスタン電信会社 (Western Telegraph Company) がブラジルにおける 30 年間の敷設権を獲得しその子会社のウェスタン・ブラジル電信会社 (Western and Brazilian Telegraph Company) とロンドン・プラチナ・ブラジル電信会社 (London Platina-Brazilian Cable Company) がブラジルとアルゼンチンでケーブルを敷設しているほか、アメリカ西岸電信会社 (West Coast of America Telegraph Company) が 1876 年までにアンデス山脈における陸上線をペルーまで延長している²⁰。このようにしてイギリスと中南米が電信で結ばれたが、これらのケーブルはアメリカやキューバを経由しており、戦略上の理由から 1880 年にはハリファックスを経由するケーブルの敷設が勧告され設置されている²¹。

アメリカによるケーブル敷設はジェームズ・スクリムザー (James Scrymser) が中心となり、イギリスとの商業的競争を展開した。スクリムザーは 1860 年代にはキー・ウエスト～ハバナ間のケーブル敷設権を獲得しており、彼の保有する国際海洋電信会社 (International Ocean Telegraph Company) が 1868 年までに敷設を完了した。スクリムザーは 1878 年に国際海洋電信会社をウェスタン・ユニオン社に売却した後も中南米での電信事業に携わっており、メキシコ電信会社 (Mexican Telegraph Company) がガルヴェストン～ベラクスル線を、中南米電信会社 (Central and South American Telegraph Company) が海岸線沿いにペルーに至るケーブルをそれぞれ敷設した²²。

このように中南米ではイギリスとアメリカが 1860 年代末から競い合ってケーブルを敷設した一方で、フランスは世界戦略におけるイギリスとの対抗という政治的・文化的目的から自国保有のケーブル敷設を目指したが実際には後れを取る事となった。なぜなら 1870 年代のフランスは普仏戦争およびその戦後処理と国内統治に注力しており、海外への電信敷設を行う財政的余裕がなかったのである。さらにフランス国内の電信事業者がイギリスと比べて未成熟であったことも影響し、通信のソフト面に関してはアヴァス通信社 (Agence Havas) が 1870 年の国際通信協定で中南米

²⁰ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、50-51 頁。

²¹ P. M. Kennedy, "Imperial Cable Communications and Strategy, 1870-1914," *English Historical Review*, vol.86, 1971, p. 736.

²² ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、50-51 頁；山口、前掲書、231 頁。

における独占的な地位を獲得していたにもかかわらず、ハード面の電信敷設事業でフランスが中南米に進出するのは1880年代以降の事となった²³。1886年7月にはフランス下院議会でブラジル・フランス領ギアナ・マルティニク・ドミニカ・アメリカ合衆国をフランス製のケーブルで結ぶ案が提出されたが、財政的負担が大きかったことなどから否決された。また1888年に設立されたフランス海底電信会社（Société française des Télégraphes Sous-Marins）が、助成金なしでドミニカ～グアドループ～マルティニク～フランス領ギアナ～スリナム～ブラジル線を敷設したが後に財政難に陥っている。さらに1892年にポルトガルがイギリスのTC&M社にアゾレス諸島での敷設権を与えた際には、フランス政府がポルトガルに働きかけてフランス海底電信会社に敷設権を譲渡させようとしたが、財政的負担が大きいため下院の予算委員会によりアゾレス諸島経由のケーブル敷設案は否決された²⁴。このようにフランスによる中南米の電信ケーブル敷設が進まない中で、1896年にアメリカ合衆国・ハイチ電信会社（United States and Hayti Telegraph Company）²⁵が北大西洋にあるフランス保有のプレスト～ニューヨーク線と西インド諸島にある同社保有のケーブルを接続し、ようやくフランスと中南米を結ぶ通信が完成した²⁶。

第4節 アフリカのケーブル

大西洋ケーブルやインドへの電信が商業的理由から敷設が進んだのに対し、アフリカへのケーブルは主に戦略上の理由から敷設が行われた。すなわち、アフリカへの電信は商業的・個人的利用への需要が少なく収益性が低いことから民間企業による敷設がなかなか進まず、政府の支援の下で政治的ネットワークとして敷設が行われたということである。特に西アフリカでは諸列強の植民地獲得競争の影響のもとで2種類のケーブルが並行して敷設された。

東アフリカにおけるケーブル敷設の初期の案は、1867年のケープ植民地会議で植民地大臣が提案したイングランドからケープ植民地を経由してオーストラリアに至る電信だった。しかしこの長距離ケーブルの敷設には莫大な費用が掛かることから、この時点では大蔵省によって却下されている。その後も1871年から1873年頃にかけてフーパーズ電信会社（Hooper's Telegraph Company）がアデン～モーリシャス～ナタール線の敷設を提案したが、政府からの補助金も民間での

²³ フランスのアヴァス通信社は、イギリスのロイター通信社（Reuter's Telegraph Company）とドイツのヴォルフ通信社（Wolffs Telegraphisches Bureau）と1870年に国際通信協定を締結し、それぞれが情報の支配力を持つ地域を定めていた（Storey, Graham, Reuters Century 1851-1951, London, 1951, pp.44, 52-53；今井幸彦『通信社』中央公論社、1973年、44頁；南塚信吾編『MINERVA世界史叢書⑥』情報がつながる世界史』ミネルヴァ書房、2018年、212頁；星名、前掲書、402頁）。

²⁴ フランス海底電信会社は財政難に陥り、1895年頃にパリ～ニューヨーク間フランス電信会社（Compagnie Française du Télégraphe de Paris à New-York）と合体して、フランス電信ケーブル会社（Compagnie Française des Câbles Télégraphiques）が設立された。

²⁵ 同社はフランス所有であったが、ケーブル陸揚げ権の問題を回避するために名目上はアメリカ企業として設立されている。

²⁶ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、51-53頁。

投資も集められず失敗に終わった。

このように、財政上の理由から東アフリカへの電信ケーブル敷設が進まなかった一方で、本国と植民地の間での迅速な電信を確保すべきだという主張は主にケープ植民地の側から繰り返行われていた。例えば、1877年7月にはケープタウン商業会議所会頭のトーマス・ワトソン(Thomas Watson)が植民地総督のバートル・フレール(Sir Henry Bartle Frere)にケーブル敷設に関する意見を提出している。彼の見解はJ・シヴェライト(J. Sivewright)の論文に引用され、この論文は後にフレールによってイギリス植民地大臣のマイケル・ヒックスビーチ(Michael Hicks Beach)に提出された。このような東アフリカにおけるケーブル敷設への要求を受けて、1878年に行われたケープ植民地会議ではイギリス・アフリカ電信法が制定され、イギリス本国とケープ植民地を結ぶケーブルの敷設に対して15年間にわたり年額15,000ポンドの補助金を支払うことが決定された。東アフリカへのケーブルとしてはまず陸上ケーブルの敷設案が検討されたが、当時のアフリカ大陸は探索が十分に行われていなかったことから敷設上のリスクが大きく、主に探検家らから反対の声が上がった。またペンダーも陸上線敷設反対のロビー活動を展開し、政府による年額35,000ポンドの補助金の下でアデン～ザンジバル～モザンビーク～ダーバンを海底ケーブルで結ぶ敷設案を提出している。この東アフリカ電信ケーブル敷設論争が繰り返された1878年にはイギリスと南アフリカのズールー族の間で戦争が行われており、植民地大臣ヒックスビーチも電信の政治的・軍事的重要性を認識していたことからイギリス政府はペンダーの敷設案を採用して東アフリカケーブルの建設を進めることとなった²⁷。

また、西アフリカでも1873年頃のイギリスとアシャンティ王国の間の戦闘や1881年頃の黄金海岸での戦争危機を受けて電信ケーブル敷設問題が持ち上がったが、大蔵省としては支出を容易には認められず計画はなかなか進まなかった。このような状況下でイギリスに先駆けて西アフリカのケーブル敷設を進めたのがフランスだった。1883年にはスペイン国立海底電信会社(Spanish National Submarine Telegraph Company)がカディス～カナリア諸島間にケーブルを敷設しており、アフリカへの進出を強めるフランス政府は1885年にフランスの補助金の下でこのケーブルをセネガルのサン・ルイまで延長する許可と、セネガル～象牙海岸～ダホメー～ガボンケーブルで結ぶ権利を同社に与えている。また1885年にはポーランド人の実業家のタデオシュ・オクシャー・オルゼコウスキ伯(Tadeusz d' Oksza-Orzechowski)がスペイン国立海底電信会社親会社であるマシュー・グレイ(Matthew Gray)のインド・ゴム・ガダパーチャ電信会社(インド・ゴム社: Rubber Gutta-Percha and Telegraph Works Ltd.)に権利を譲渡することを前提にポルトガル政府からセネガル～ポルトガル領ギニア～サントメ～アンゴラ～ケープタウンの敷設権を獲得している。そのためグレイは1885年中に西アフリカ電信会社(West African Telegraph Company)を設立し、スペイン国立海底電信会社がフランスから獲得した権利とオルゼコウスキから譲渡された

²⁷ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、76-80頁。

権利を統合し、1886年までにケーブル敷設を行った²⁸。

このようにフランスがケーブル敷設を進めた1880年代はベルギーがコンゴの領有を宣言し、ベルリン会議（1884-85年）でも「アフリカ分割」の原則が確認されるなどヨーロッパの諸列強がアフリカ大陸への進出を強めた時期であった。そのためイギリスの植民地省は対外的な危機感を強め、1884年4月には陸軍省・海軍省・外務省の支持を得て大蔵省に西アフリカにおけるケーブル敷設の重要性を指摘しており、大蔵省も国防の観点からカーボ・ヴェルデ諸島～アクラ間のケーブル敷設の必要性和年額19,000ポンドの補助金の給付を認めた。このイギリスのケーブル敷設計画にはインド・ゴム社とペンダーのイースタングループが入札した。ここで 그레이のインド・ゴム社はイギリス資本ではあったものの、フランスと契約を結んでケーブル敷設計画を進めておりイギリスにとって国防上の懸念が残ると考えられたことから、グレイではなくペンダーが敷設事業者として選ばれた。ペンダーは西アフリカでケーブルを敷設するにあたってアフリカ大陸横断電信会社（African Transcontinental Telegraph Company）を設立し、イギリス政府から受け取った補助金を元手にインド・ゴム社からガンビア～カーボ・ヴェルデ諸島の敷設権を購入した。そして1886年中にアフリカ大陸横断電信会社がカーボ・ヴェルデやシエラレオネ、ナイジェリア、黄金海岸などといったイギリスの領土を結ぶケーブルを敷設した²⁹。さらにこの西アフリカのケーブル網に加えて東南アフリカ電信会社（Eastern And South African Telegraph Company）がロアング～ケープタウンにケーブルを敷設し西アフリカと東アフリカをケーブルで接続させたことで、アフリカ大陸のケーブル網が完成した³⁰。

以上のように西アフリカの電信ケーブルはペンダーのイースタングループの諸会社と、グレイのインド・ゴム社が競い合うように建設した。しかし一方で1889年11月にイースタングループとインド・ゴム社は通信料協定を結び西アフリカの通信におけるカルテルを形成しているほか、西アフリカ電信会社の取締役がグレイからペンダーに引き継がれている。このようにインド・ゴム社はイースタングループを中心とするイギリスの電信網に組み込まれていった。

またここまで紹介してきたケーブルに加えて、1880年代後半に「オール・レッド・ルート」と呼ばれるイギリスの領土・植民地のみを経由する電信ケーブル網の構築が陸軍省や海軍省、植民地防衛委員会（Colonial Defense Committee）などから強く主張されるようになった。1887年には陸軍省がイギリスからケープタウンへの直通ルートを建設することを主張しており、1898年の省庁間会議でもその重要性が指摘されている。そして1901年頃にはイースタングループの管理の下で、イギリスのランズエンド～マデイラ～セント・ヴィンセント～アセンション島～セント・ヘレナ～ケープタウン間とダーバン～アデン～ボンベイ間に海底ケーブルと、ケープタウン～ダーバン間に陸上ケーブルが敷設された。また、マデイラからはガンビアへとケーブルが敷設され、アフ

²⁸ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、80-82頁。

²⁹ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、80-82頁。

³⁰ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、81-82頁。

リカ大陸横断電信会社が敷設したケーブルを利用してイギリス領の諸都市と連絡ができるようになった³¹。

このようにしてイギリス～ケープタウン～インドを結ぶ新しい電信ケーブルが敷設されたにもかかわらず、このルートでは戦略的には不十分であると考えられた。なぜならこのルートでは一部がイギリスの同盟国ではあるがポルトガルの領土に接続しており、また他にもイギリス領土の中でも国防上不安定な地点を経由していたからである³²。そのため翌1902年に開かれた省庁間会議ではイースタングループによってケープタウン～モーリシャス島～ロドリゲス島～ココス諸島～オーストラリア線を敷設し、更に支線をロドリゲス島～セーシェル間やココス諸島～セイロン島間、ココス諸島～シンガポール間に敷設する計画が提案された。その結果、ケープタウン～オーストラリア線とココス諸島～シンガポール線、モーリシャス島～セーシェル～セイロン島線が敷設されることとなった。これらのインド洋でのケーブルの敷設によりザンジバルやモザンビークといった安全ではない地域が回避され、イギリスはより安全な電信を利用することが可能になった³³。

第5節 東アジア・東南アジアにおけるケーブル

1870年にインドへのケーブルを完成させたペンダーは、1869年から1870年の時期にイギリス・インド延伸電信会社（British Indian Extension Telegraph Company）と中国海底電信会社（China Submarine Telegraph Company）、イギリス・オーストラリア電信会社（British Australian Telegraph Company）を相次いで設立し、1870年中にはマドラス～ペナン～シンガポール線を敷設した。そして中国海底電信会社がシンガポール～香港間のケーブル敷設を提案し、1871年6月までには香港・上海へとケーブルが到達した。その後ペンダーは1873年にこの3社を統合してイースタン・エクステンション・オーストラレーシア・中国電信会社（Eastern Extension Australasia and China Telegraph Company）を設立している。またペンダーのイースタングループの他に、デンマークのグレート・ノーザン電信会社（Great Northern Telegraph Company）がシベリアを経由して1871年までにウラジオストク～長崎～上海～香港間にケーブルを敷設している。これによりヨーロッパと東アジアはユーラシア大陸の南北を通る2つのケーブルで結ばれることとなった³⁴。

中国ではその後もイースタン・エクステンション・オーストラレーシア・中国電信会社とグレート・ノーザン電信会社による電信市場の独占が続いたが、1875年には中国政府がグレート・ノー

³¹ Kennedy, op. cit., p.734 ; D・R・ヘッドリク著、原田勝正・多田博一・及川慶喜・濱文章訳『進歩の触手 帝国主義時代の技術移転』日本経済評論社、2005年、103頁。

³² ヘッドリク、『進歩の触手』、103頁。

³³ Kennedy, op. cit., p.734.

³⁴ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、43, 49, 53-55, 72-73頁；西田、前掲書、45頁；山口、前掲書、231頁；大野哲弥『通信の世紀 一情報技術と国家戦略の一五〇年史一』新潮社、2018年、27頁；石井寛治『情報・通信の社会史』有斐閣、1994年、76-77頁；今井、前掲書、50-52頁；南塚、前掲書、191-193頁。

ザン電信会社から陸上線を買収し、翌年から中国政府によるケーブルの再敷設と管理が行われるなど中国自身が電信市場へ参入し始めた。そして、1878年には李鴻章と盛宣懐が帝国電信管理局を設立し、これらの三社が中国電信市場の利益を独占することとなった。また1900年に義和団事件が起こると、中国の威海衛などに保有していた租借地との通信を確保することを目的にイギリスとドイツが上海～大沽間と芝罘～膠州～威海衛～旅順間のケーブル敷設や北京～大沽間の陸上ケーブルの接続などを行っている³⁵。

インドシナでは1850年代からフランスによってコーチシナ～アンナン～トンキンに陸上電信ケーブルが敷設されており、1873年にはサイゴン近くのキャブ・サン・ジャックで中国海底電信会社のケーブルに連結された。1883年にはイースタン・エクステンション・オーストラレーシア・中国電信会社がフランス海軍と植民地省と年額10,600ポンドの補助金の契約を結び、キャブ・サン・ジャック～フエ～ハイフォン～香港間にケーブルを敷設している³⁶。

第6節 オセアニアとの通信

オセアニアにおける最初の電信は1850年代に登場した。オーストラリア大陸では1853年頃からニュー・サウス・ウェールズ植民地やヴィクトリア植民地、サウス・オーストラリア植民地を中心に陸上電信の建設が進んでいた。そして、1870年にはペンダーのイギリス・インド延伸電信会社がマドラス～ペナン～シンガポールに、1871年10月にはイギリス・オーストラリア電信会社がシンガポールからオーストラリア北部沿岸のダーウィンまでケーブルを敷設し、オーストラリアはイギリスと直通の電信で結ばれた。その後もオセアニアのケーブル網は拡大し、1872年6月にダーウィン～アデレード間のオーストラリア砂漠横断電信が開通したほか、1876年にニュージーランドのネルソンとオーストラリアのシドニーを結ぶケーブルが敷設されている³⁷。また20世紀初頭にはシンガポールを経由しない新たな通信ルートとして第4節で言及したココス諸島を経由するインド洋のケーブルが敷設され、アフリカのケープタウンとオーストラリアのパースが接続された³⁸。

このように、地中海やインド、アフリカを経由してのイギリス～オセアニア間のケーブルが敷設されていった一方で、1870年代には早くも主に戦略担当者からカナダとオーストラリアを結ぶ太平洋ケーブルを敷設することが提唱されていた。その理由としては、当時の地中海やインドを経由しているルートは民間の船舶も航海する商業的なルートに沿っており、また比較的浅い海に設置されているため他国の攻撃によって切断されやすいという危機感を戦略担当者たちが抱いていたことが挙げられる。この太平洋ケーブル敷設案は1870年代中には実現に至らなかったが、1887年の植民地防衛委員会でカナダのサンフォード・フレミング (Samford Fleming) が再び提起し、これ

³⁵ Kennedy, op. cit., p.737; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 74-76頁。

³⁶ ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 66-70頁。

³⁷ ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 49頁; 大野, 前掲書, 27頁。

³⁸ Kennedy, op. cit., pp.734-735; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 127頁。

を郵政省や連合王国商業会議所連合協会などが支持するなど、その後も長年にわたって熱望されたものであった。しかし当時のイギリスとしては財政上の理由から敷設を進めることが難しく、1891年にハワイ王国が補助金支出負担の協力を申し出ても実現には至らなかった³⁹。

このような状況に不満を抱いていたのがオーストラリアの植民地政府であった。1893年にクイーンズランドとニュー・サウス・ウェールズの両植民地政府はフランス海底電信会社に対してバンダバーグ～ニューカレドニア間の敷設権を与え、ハワイなどを経由する太平洋ケーブルの敷設を試みた。これに対して、イギリス植民地相のジョージ・ロビンソン・リボン（George Robinson Ripon）とヴィクトリア植民地政府が「オール・レッド・ルート」形成という方針に反するという理由から反対を表明している⁴⁰。

イギリス政府が重い腰を上げたのは1895年に植民地大臣に就任したジョゼフ・チェンバレン（Joseph Chamberlain）が太平洋ケーブルの敷設に意欲を見せてからであった。1896年にはチェンバレンによって太平洋ケーブル委員会が任命され、初期投資2,000,000ポンドのうち5/18ずつをイギリスとカナダが、1/9ずつをニュー・サウス・ウェールズ、クイーンズランド、ヴィクトリア、ニュージーランドの4つの各植民地政府がそれぞれ負担するという形での国営の太平洋ケーブルの敷設が勧告され、1901年8月には太平洋ケーブル法が可決された。この国営ケーブルの敷設に関して、すでにオーストラリアへのケーブルを保有していたペンダーが反対を表明しておりイースタングループによる敷設への協力を期待できなかったことから、イギリス政府は新設の太平洋ケーブル局（Pacific Cable Board）に敷設事業を委託した。そして、太平洋ケーブル局はTC&M社と契約を結んで1902年10月までに太平洋ケーブルの敷設を完了させた。こうして、この太平洋ケーブルの敷設は、イギリスが国営のケーブルを敷設した初めての事例となったのであった⁴¹。

第3章 第1次世界大戦前のイギリスのケーブル戦略

第1節 1870年まで

19世紀イギリスのケーブル戦略における基本方針は、イギリス保有のケーブル網を世界規模に拡大し管理下に置くというものがあった。この点に関して、19世紀までにイギリスが世界各地に植民地や石炭補給地を数多く保有し自らの植民地でケーブルの材料であるガタパーチャ⁴²を独占的に確保できたことは、イギリスが国際的な電信ケーブル網を建設する上で有利に働いた⁴³。またイギリスは他のヨーロッパ諸国とは違って、自国領土沿岸部に接続するケーブル会社に対して公用電信

³⁹ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、121-122頁。

⁴⁰ Kennedy, op. cit., pp.735-736；ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、121-122頁。

⁴¹ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、123-126頁；ヘッドリク、『帝国の手先』、104頁；ヘッドリク、『進歩の触手』、196頁；アンドリュー・N・ポーター著、横井勝彦・山本正訳『大英帝国歴史地図 イギリスの海外進出の軌跡 1480年～現代』東洋書林、1996年、153-158頁。

⁴² ガタパーチャはケーブルの外装部分に使用される絶縁性の樹脂である。主にイギリス領マレー半島で採取された。

⁴³ 山口、前掲書、232-233頁。

にかかる料金の値下げを要求することなく敷設の許認可を与えており、これがイギリス国内およびイギリス領を通過するケーブル敷設を自国企業はもちろん他国企業に対しても促すこととなった⁴⁴。その結果イギリスを中心とした国際電信網の形成が進み、ケーブルを介して世界中のあらゆる情報がまずロンドンに集められるようになりイギリスの情報センターとしての優位性が確立した。

このように19世紀のイギリスは自国中心の情報通信網の構築を一貫して推進していた。しかし一方で、電信事業者に対する公的支援の動向には時期的な特徴がみられる。

電信技術の登場から1870年頃までの国際通信網の形成は基本的に民間資本によって行われた。イギリスでは産業革命が進行する中で資本の蓄積が進むとともに金融センター「シティ」が発展した。そして、シティにおける第二次鉄道建設ブーム（1845-47頃）に代わる投資先として注目されたのが、電信技術の開発・研究・敷設事業であった⁴⁵。このシティの資本家による投資を背景に、ブレットやベンダーが起業した民間の電信事業者がイギリス国内の電信敷設や大西洋ルートやイギリス～インドルートといった商業的需要の高いルートに電信ケーブルの敷設を行った。そもそも初期の段階の電信は、綿花市場や金融市場の情報の伝達などといった政治的な非戦略的理由、すなわち商用目的から敷設・利用されたという側面が強かったのである。

やがて、イギリスの電信網が拡大するにつれてイギリス海軍や陸軍といった帝国の防衛を担う部門が電信の利用に関心を持つようになった⁴⁶。クリミア戦争が勃発した際にはイギリス政府の特に陸軍がフランスとともに黒海・クリミア半島への陸上ケーブル延長の支援を行っている。またインドでもイギリス陸軍工兵隊とインド電信局が主導して陸上ケーブルの敷設が行われており、特にインド大反乱で現地との迅速な通信の重要性が強く認識されてからはその流れがさらに加速した。このような状況下で1850-60年代のイギリス政府は、国際ケーブル敷設の為の外交交渉やイギリス領土における敷設権の付与、ケーブル敷設海域での海底調査などといった形で公的な支援を行っていた。しかし一方で、補助金の支払いといった資金面での援助は1870年代になるまでほとんど行われなかった⁴⁷。例外として紅海海底ケーブル敷設計画時の紅海・インド電信会社への補助金が挙げられるが、この計画の失敗以降は既に契約していた補助金への支払いは継続されたものの新たなケーブル事業への補助金交付は行われなかった。またこの紅海ケーブルの失敗と同時期には第一次大西洋ケーブル敷設計画も失敗しており、リスクの高い海底ケーブル事業へ公的資金を投じることへの失望感が高まったこともイギリス政府による補助金が鈍った理由として考えられる⁴⁸。

このように1870年以前のイギリスによるケーブル敷設は、民間資本が中心となって進めており国営ケーブルは敷設されなかったという特徴が見られる。この点はヨーロッパ諸国による国際通信協力体制構築を目指す一連の動きにも表れており、1865年にフランスのナポレオン3世が国営電

⁴⁴ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、96頁。

⁴⁵ 松波、「電信事業国有化と公共性」、129頁。

⁴⁶ Kennedy, op. cit., p.730.

⁴⁷ ヘッドリク、『進歩の触手』、101頁。

⁴⁸ スタンテージ、前掲書、89-90頁。

信を保有するヨーロッパの主要国を招聘して行った国際電信会議（パリ会議）にも民間が主導してケーブルを敷設していたイギリスは招かれておらず、このパリ会議で設立された万国電信連合（International Telegraph Union）⁴⁹にもイギリスは参加していない⁵⁰。結局、国際電信会議に民間企業の参加が認められたのは1871年のローマ会議になってからだった⁵¹。

またイギリスによる国有ケーブルの例としては1868年の電信国有化法によるイギリス国内のケーブルの買い上げが挙げられるが、これは既存のケーブルを国が管理することで電信という新たなインフラ設備の公共性を保証することを意図したものであり、政治的・軍事的な重要性に基づく戦略的ケーブルの敷設とは全く異なる意図を持つものだった⁵²。

第2節 1870-1900年

このように1850-60年代にはイギリス政府による直接的な資金援助がほとんど行われていなかった一方で、1870年代になるとイギリスの主に陸軍省・海軍省や植民地省といった戦略部門が電信ケーブル敷設のルート設計や資金援助などの面で影響力を持つようになり、この傾向は1880年代以降により顕著になった。特に1870年代以降のイギリスのケーブル戦略の基本原則は、1902年の省庁間会議で提示された報告書に表れている。それは、①すべての植民地・海軍基地がイギリス領土および友好国のみを通過するケーブルで接続されるべきであること、②戦略的ケーブルにはできる限り多くの代替ルートを用意するべきであること、③代替ルートは商業的ルートに沿って敷設されるべきであること、という内容であった⁵³。すなわち1870年代以降のイギリスのケーブル戦略の主目的は、他国からの影響を受けずに迅速かつ安全な通信を行うことが可能な自国領土のみを通過する通信網の構築、言い換えると「オール・レッド・ルート」を完成させることであった。

その背景にあるのが、大英帝国の拡大である。イギリスによる経済活動が対外的に膨張し影響力を及ぼすことが出来る地域や植民地が世界規模になる一方で、この時期には各地で政治的・軍事的衝突が発生していた。特に19世紀におけるイギリスの対外戦略において一番の不安要因がロシアとのグレート・ゲームであった。露土戦争（1877-78）を初めてとして対外的な危機感が高まる中で帝国防衛の観点から政治家・軍事戦略家の中で不安が高まり、帝国の防衛にケーブルを利用することの重要性が改めて認識された。その結果1878年の東アフリカでのケーブル敷設に関してイースタングループに支払われた年額35,000ポンドの補助金⁵⁴を皮切りに、1880年代以降は電信敷設

⁴⁹ 万国電信連合は、現在の国際連合の専門機関の1つである国際電気通信連合（ITU：International Telecommunication Union）の前身となっている。

⁵⁰ 土屋、前掲書、6-10頁。

⁵¹ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、13-14頁。

⁵² 松波、「電信事業国有化と公共性」、133、137頁；松波京子「1868年イギリス電信国有化法成立にみる公益性と国家介入 新技術の普及と公共性の観念」（『経済科学』名古屋大学大学院経済学研究科、2012年）、182-187頁。

⁵³ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、108頁。

⁵⁴ イースタングループがイギリス政府から補助金を受け取って敷設を行ったのは、この東アフリカのケーブル事業が始めてのことだった（ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、76-80頁；ヘッドリク、『進歩の触手』、101頁）。

事業への補助金が頻発されるようになったのである。

1880年代以降のイギリスのケーブル戦略に影響を持ったのが1885年に設置された植民地防衛委員会（Colonial Defence Committee）だった⁵⁵。1885年段階での植民地防衛委員会のケーブルに対する基本的な見解は、意外にもイギリスが保有している既存の電信網でも十分にいくらかの戦争危機に対応できるというものであった。なぜなら、商業的目的から敷設された既存の電信ケーブルの多くが主要な航路に沿っていたため海軍の巡洋艦のパトロールによってある程度は保護することが可能で、イギリスが制海権を奪われない限りは敵国によってケーブルを切断されることはないだろうとされたからである⁵⁶。当時のイギリスは圧倒的な海軍力と海運力を誇り、他国に制海権を完全に奪われることはほとんどないと考えられていたのである⁵⁷。加えて、イギリスは当時存在していたケーブル敷設船36隻のうち28隻を保有しており、またケーブルの敷設・管理の技術面でも優位性を持っていたことから、戦時にイギリスのケーブルが万一切断されてもすぐに復旧することが可能であり、影響は小さいと考えられていた⁵⁸。

この戦時における電信ケーブルの扱いはイギリス以外の諸列強にとっても関心事であった。1865年のパリ会議の時点ですでにフランスからケーブルの政治的中立性の考えが提示され、1871年のローマ会議でもアメリカのフィールドやサミュエル・モールス（Samuel Morse）がケーブルの中立化の請願を行っている。そして、1884年にパリで開かれた海底ケーブルの保護に関する会議にて国際通信条約が締結され、これによって平時の海底ケーブルの保護が定められた。しかし一方でこの国際通信条約には交戦国の行動の自由には影響を及ぼさないという規定が差し込まれており、戦時におけるケーブルの切断を制限するような内容とはなっていなかった。この交戦国の行動に関する規定は主にイギリスの主張によって差し込まれたものであったが、その理由としては先述の通り、イギリスが圧倒的な海軍力と国際通信における優位性を有し既存のケーブル網で戦争などの危機に十分な対応ができると考えていたことが挙げられる⁵⁹。植民地防衛委員会も条約によってケーブルを中立化し通信の安全性を確保することはイギリスにとって有益であるという見解を示していたが、一方で全世界のケーブルの中立化に対して悲観的な考えも持っていた。それは当時のイギリスの仮想敵国であったフランスとロシアにおいて完全に中立なケーブル網を用意することが難しく、またインドをはじめとした遠方の植民地との通信では中立化だけでは安全な通信を確保することはできないと考えられたからである。そのため、イギリスの通信網をより戦略的に有用なものにする手段として選ばれたのが「オール・レッド・ルート」の建設だったのである⁶⁰。

⁵⁵ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、98頁。グレート・ゲームをはじめとする対外危機の下で設置された同委員会には海軍省・陸軍省・外務省・植民地省・インド省の代表が参加した。

⁵⁶ Kennedy, op. cit., pp.731-732；ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、99頁。

⁵⁷ 大英帝国による海洋支配に関しては横井勝彦『アジアの海の大英帝国』（講談社、2004年）を参照。

⁵⁸ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、99頁。

⁵⁹ Kennedy, op. cit., pp.732-733；ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、97頁；ヘッドリク、『進歩の触手』、110頁。

⁶⁰ Kennedy, op. cit., pp.732-733.

1880年頃のイギリスのケーブルは、海軍の大規模な基地で使われていたケーブルであってもその大半が主要な通商ルートに沿って敷設されており収益性が高かったため、政府による補助金が不必要だった。イースタングループを中心とする民間事業者によるケーブル敷設により、イギリスの領土のほとんどの地域で本国との直通通信が可能になっていたが、一方で海軍の基地のあるバークレー諸島で本国との直通通信が確立していなかったという点や、西インド諸島との電信がキューバやアメリカを経由しているという点、イギリスの大西洋上のケーブルがポルトガル領の島々を経由しているという点など、自国の管理下にある世界規模の通信網の構築を目指すイギリスにとっては戦略上の懸念事項が残っていた。そのため既存のケーブルで不足している部分を補うようにして非商業的な戦略的ケーブルの敷設が進められることとなった。その結果、1902年にはインド洋のケーブルと太平洋ケーブルが敷設されイギリスの「オール・レッド・ルート」が完成したのである。

このようにして、1880年代から世紀末期にかけて戦略家たちがケーブルの敷設・管理に影響力を持ち戦略的なケーブル網の建設が進められた一方で、19世紀末には補助金の負担が非常に重たいものとなっていた。1900年末までの段階で大英帝国政府・植民地政府・インド政府はすでに291万2924ポンドもの補助金を支給しており、この点について大蔵省が危機感をあらわにしている⁶¹。そのため、1898年に内閣に“戦時における海底ケーブル通信の管理についての報告”が提出された際には、当時大蔵大臣だったヒックスビーチが予算等の観点から太平洋ケーブルやインド洋のケーブルなどの長距離ケーブルの敷設案に異議を唱えている。

第3節 1900-1911年

イギリスによる戦略的なケーブル網の敷設が進んでいた一方で、20世紀初頭になると戦略担当者たちは単にケーブルを保有しているだけでは不十分だと考え、戦時におけるケーブルの運用・戦略といった点にまで目を向けるようになっていた。この点に関してはケーブル通信に関する省庁委員会などで検討がなされている。特に1902年の委員会では、これまでのケーブル敷設の動向を踏まえて前述のイギリスのケーブル敷設の基本原則を提示したほか、その他ケーブルに関する諸問題について話し合われている。また「オール・レッド・ルート」構築の最終段階であるインド洋経由のケーブルの敷設が勧告されたのもこの時の事であった⁶²。

またこの時期のイギリスは戦時中のケーブルの防衛と敵国の情報網への攻撃についても検討を行っていた。例えば1904年には海軍省が『イギリス海底ケーブルの保護及び敵国通信ケーブルの破壊工作に関する覚書』を、陸軍省が『戦時の海底ケーブル通信における検閲』をそれぞれ公にした⁶³。特に陸軍省の報告では1875年にサンクト・ペテルブルク会議で制定された国際通信協定を引き合いに出し、「国家の安全保障上の危機を避けるために、イギリスが保有する通信ケーブルのサ

⁶¹ Kennedy, op. cit., p.738.

⁶² Kennedy, op. cit., pp.734-735; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 128頁。

⁶³ ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 128頁。

ービスを停止する場合であっても他国政府に通告するべきではない」という見解を示している。また1908年の省庁間委員会の報告書でも外国と緊張関係にある時に軍事機密の漏洩を避けるために秘匿通信を導入することを提案しているなど、戦時における具体的な情報戦略に踏み込んだ議論が行われている。そして1911年12月11日には帝国防衛委員会常任小委員会が『戦時海底ケーブルに関する報告』を刊行している。この報告書では他国の領土をほとんど通過しない「オール・レッド・ルート」が完成したことを報告し、交戦中の通信戦略に関して仮想敵国としてドイツの存在を初めて指摘し、アメリカやオランダのような中立国に危害を与えることなくドイツの通信を遮断することが可能であると結論づけている。このようにしてイギリスは20世紀初頭までに国際通信における圧倒的な優位性と他国からの攻撃への耐性を確保するとともに、敵国を世界の情報網から孤立させる能力を持つことに成功しており、これは第一次・第二次世界大戦においても有効に機能した⁶⁴。

第4章 結語

ここまで述べてきたように、イギリスの情報通信戦略はイギリスの帝国形成の各時期に応じた変遷をたどってきた。

では、そもそも初期の電信が民間資本に委ねられたのはなぜだろうか。その理由としては以下の2つが挙げられる。まず第一に、1850年代頃のイギリスは「世界の工場」として自由貿易を推進し膨張する自国経済に諸地域を取り込みながら、帝国主義的性格を強めていた⁶⁵。その中で、電信事業に関しても政府が扱うのではなく民間企業の自由な活動として展開すべきとされていたと考えられる。第二に、初期の電信敷設は戦略的な目的の為に独占的・あるいは第一義的に敷設されたわけではなかった。特に英印ケーブルや大西洋ケーブルでは私的・商業的需要が大きく、収益性が確保できていたために民間企業でも運営が可能であったと考えられる。

これらの理由からイギリスでは、1850年代から60年代には政府による補助金の交付はほとんど行われていなかった。一方で1870年代以降になるとイギリス政府がケーブル敷設のルート選択に関与し補助金を頻発するようになった。このように1870年代にはイギリス政府の情報戦略の転換が生じているが、その背景には自由貿易帝国主義の下での外圧の変化があげられる。

この時期のイギリスは、1873年のドイツから始まった恐慌を端に1896年に至るまで「大不況」と呼ばれる長期の不況に悩まされていた。それに加えて同時期には特に重化学工業分野においてアメリカ・ドイツが急成長を遂げているほか、フランス・イタリア・ロシアなどの後進国においても

⁶⁴ Kennedy, op. cit., pp.740-744; ヘッドリク, 『インヴィジブル・ウェポン』, 128-130頁。

⁶⁵ 自由貿易体制のもとでの帝国主義的膨張政策の推進は, J. Gallagher と R. Robinson が “The Imperialism of Free Trade” として提起した考えである。詳しくは毛利健三『自由貿易帝国主義』(東京大学出版会, 1978年)を参照。また, 帝国主義の定義に関しては, A. Porter, *European Imperialism, 1860-1914*, London, 1994, pp.1-13を参照。

工業化が進展しており、イギリスの「世界の工場」としての地位が失われていった⁶⁶。また、この状況においてイギリスをはじめとする諸列強はアフリカ分割をはじめとする植民地獲得競争を展開した。このような帝国主義の軋轢の下でイギリスは軍事的な危機感を高めており、それはロシアとのグレートゲームやボーア戦争（1899-1902）といった形で現実のものとなっていた。そのため、植民地防衛委員会をはじめとする軍事部門を中心に帝国各地を結ぶケーブルの敷設が求められるようになったと考えられる。しかし、ここで敷設が求められたのは商業的な重要性は低いが戦略的に意味を持つような拠点であり、それは自由主義体制の下での民間企業の活動では敷設が進んでいなかった地域であった。そのため、イギリス政府は補助金を交付し民間の電信事業者の利益を確保するという形で非商業的ルートでのケーブル敷設を押し進めることになった。このように、自由貿易帝国主義の下で軍事的・経済的な外圧が強まり従来の自由主義的な政策の転換が余儀なくされ、安全保障上の理由から戦略的ケーブルの敷設が促進された結果、20世紀初頭にイギリスの情報覇権が確立したのである。

では、この政府におけるイースタングループへの補助金は当時のイギリスにおいてどのように見られていたのだろうか。確かに民間事業で行われる電信敷設に補助金を交付することには、自由主義の立場から批判的な見方もあった。その一方で、政府は1902年の省庁間会議の報告書においてイギリスの情報網確立におけるイースタングループの貢献度を高く評価し、電信事業者の利益を確保する重要性を指摘している。この補助金を不可欠なものとする政府の見解は、帝国防衛における電信の重要性が高まる中で次第にイギリス社会に浸透していったと考えられる⁶⁷。

最後に、19世紀末以降のイギリスの情報覇権とはどのようにして確立したのだろうか。まず情報通信のハード面としてケーブル敷設についてみると、自国政府または自国民間企業によって敷設された外国領土をほとんど経由しない国際通信網の保有が挙げられる。イギリスは1902年に太平洋ケーブルを敷設し、世界各地に散在する自国領土を結ぶケーブル網を完成させた。この時まで設置されたケーブルは、ポルトガル⁶⁸領のカーボヴェルデ諸島を経由していたものの十分に通信の安全性が確保されたと考えられており、ここで「オール・レッド・ルート」が完成した。また、通信のソフト面としてケーブルの運用・戦略についてみると、有事の際の他国による攻撃でも大きな影響を生じさせず、また他国への通信の妨害を行うことが可能な情報通信技術の保有が挙げられる。当時のケーブル戦略における懸念事項としては、他国からの攻撃により電信ケーブルが切断され通信が遮断されるというものがあった。しかし実際には、海底ケーブルを切断するにはケーブル

⁶⁶ 秋田茂『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』中央公論新社、2012年、134-137頁；君塚直隆『物語イギリスの歴史（下）』中央公論新社、2015年、119-121頁；川北稔編『イギリス史下』山川出版社、2020年、99-101頁；川成洋編著『エリアスタディーズ150〈ヒストリー〉イギリスの歴史を知るための50章』明石書店、2016年、227-228頁。

⁶⁷ Kennedy, op. cit., p.745；ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、128頁。

⁶⁸ ポルトガルとイギリスは英葡永久同盟（1373）とウィンザー条約（1386）以来の古い同盟国であったため、対立関係になる可能性は低いと考えられていた。

の位置の正確な情報と十分な設備・技術を持ったケーブル船が必要であった⁶⁹。この時代に最も多くのケーブル船を保有し、ケーブル通信に関する情報・技術を十分に蓄積させていたのはイギリスであったことから、イギリスのケーブル通信が脅かされることはほとんどないと考えられた。またイギリスはケーブル通信技術・設備を十分に持っていたことに加え、1892年時点で全世界におけるケーブルのうち66.3%を支配し⁷⁰、またそれ以外の他国のケーブルもイギリスの領土を通過していたことから、戦時には交戦国の通信を遮断することが可能であった。このようにイギリスは通信のハード・ソフトの両面で他国への優位性を持ち、情報覇権を確かなものとしていたのである。

以上のように本論文では、19世紀後半以降のイギリスを中心とした電信ケーブル網の拡大過程を概観し、そこに表れた第一次世界大戦前のイギリスの情報通信戦略について考察を行った。その結果、イギリスの情報通信戦略には時期的な変遷があり、とくに1870年代を区切りに大きな変化がみられることが明らかになった。その背景としては、イギリスを取り巻く国際状況の変化に伴い対外的な危機感が強まる中で帝国の安全保障上の観点からより戦略的なケーブルが必要とされるようになったことが挙げられる。

今後の研究における課題としては、イギリスの情報覇権が及ぼした影響について政治・経済・社会・文化・軍事など様々な点からの考察を深めていくことが求められる。またイギリスがケーブル通信による情報覇権を確立した20世紀初頭にはすでに電話や無線通信などといった新たな技術も登場している。これらの新しい技術がどのように活用されたか、第一次・第二次世界大戦においてイギリスがどのような情報戦略をとっていたのか、そしてイギリスの情報覇権がどのように失われていったかについても、これからの研究課題とする必要があると考えている。

【参考文献・データ出典】

1. Andrew Porter, *European Imperialism, 1860-1914*, London, 1994
2. Dwayne R. Winseck and Robert M. Pike, *Communication and Empire: Media, Markets, And Globalization, 1860-1930*, Durham, 2007
3. Graham Storey, *Reuters Century 1851-1951*, London, 1951
4. John Gallagher and Ronald Robinson, The Imperialism of Free Trade, *The Economic History Review*, Vol.6, No.1, 1953, pp.1-15
5. P. M. Kennedy, Imperial Cable Commutations and Strategy, 1870-1914, *English Historical Review*, vol.86, 1971, pp.728-752
6. D・R・ヘッドリク著、横井勝彦・渡辺昭一監訳『インヴィジブル・ウェポン 電信と情報の世界史1851-1945』日本経済評論社、2013年
7. Daniel R. Headrick, *The invisible weapon : telecommunications and international politics, 1851-1945*, New York, 1991
8. D・R・ヘッドリク著、塚原東吾・隠岐さや香訳『情報時代の到来「理性と革命の時代」における知識のテクノロジー』法政大学出版局、2011年

⁶⁹ ヘッドリク、『帝国の手先』、110頁。

⁷⁰ ヘッドリク、『インヴィジブル・ウェポン』、48頁。

9. Daniel R. Headrick, *When information came of age : technologies of knowledge in the age of reason and revolution, 1700-1850*, New York, 2000
- 10 D・R・ヘッドリック著, 原田勝正・多田博一・老川慶喜・濱文章訳『進歩の触手 帝国主義時代の技術移転』日本経済評論社, 2005年
11. Daniel R. Headrick, *The tentacles of progress : technology transfer in the age of imperialism, 1850-1940*, New York, 1988
12. D・R・ヘッドリック著, 原田勝正・多田博一・老川慶喜訳『帝国の手先 ヨーロッパ膨張と技術』日本経済評論社, 1989年
13. Daniel R. Headrick, *The tools of empire : technology and European imperialism in the nineteenth century*, New York, 1981
14. アンドリュー・N・ポーター著, 横井勝彦・山本正訳『大英帝国歴史地図 イギリスの海外進出の軌跡 1480年～現代』東洋書林, 1996年
15. A.N. Porter, *Atlas of British overseas expansion*, London, 1991
16. イアン・グラハム著, 角敦子著『図説 世界史を変えた50の船』原書房, 2016年
17. Ian Graham, *Fifty Ships That Changed the Course of History: A Nautical History of the World*, Toronto, 2016
18. トム・スタンテージ著, 服部桂訳『ヴィクトリア朝時代のインターネット』NTT出版, 2011年
19. Tom Standage, *The Victorian Internet : the remarkable story of the telegraph and the nineteenth century's on-line pioneers*, New York, 2007
20. 秋田茂『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』中央公論新社, 2012年
21. 有山輝雄『情報覇権と帝国日本 I 海底ケーブルと通信社の誕生』吉川弘文館, 2013年
22. 石井寛治『情報・通信の社会史』有斐閣, 1994年
23. 今井幸彦『通信社』中央公論社, 1973年
24. 大野哲弥『通信の世紀 ―情報技術と国家戦略の一五〇年史―』新潮社, 2018年
25. 川北稔編『イギリス史上・下』山川出版社, 2020年
26. 川成洋編著『エアスタディーズ150〈ヒストリー〉イギリスの歴史を知るための50章』明石書店, 2016年
27. 君塚直隆『物語 イギリスの歴史(上)(下)』中央公論新社, 2015年
28. 小谷賢『インテリジェンスの世界史 第二次世界大戦からスノーデン事件まで』岩波書店, 2015年
29. 土屋大洋「大英帝国と電信ネットワークー19世紀の情報革命ー」(『GLOCOM review』国際大学グローバル・コミュニケーション・センター, 第3巻第1-6号, 1998年1月, 1-18頁)
30. 西田健次郎『英国における海底ケーブル百年史』国際電信電話会社, 1971年
31. 星名定雄『情報と通信の文化史』法政大学出版局, 2006年
32. 星名定雄『郵便と切手の社会史〈ベニー・ブラック物語〉』法政大学出版局, 1990年
33. 星名定雄『郵便の文化史 ―イギリスを中心として―』みすず書房, 1982年
34. 松波京子「電信事業国有化と公共性-1868年法の議会討論」(大野誠編『近代イギリス科学の社会史』昭和堂, 2021年, 所収) 128-141頁
35. 松波京子「1868年イギリス電信国有化法成立にみる公益性と国家介入 新技術の普及と公共性の観念」(『経済科学』名古屋大学大学院経済学研究科, 2012年, 177-195頁)
36. 南塚信吾編『(MINERVA世界史叢書⑥) 情報がつなく世界史』ミネルヴァ書房, 2018年
37. 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会, 1978年
38. 山口広文『情報革命の世界史と図書館 粘土板文庫から「見えざる図書館」の出現へ』樹村房, 2019年
39. 横井勝彦『アジアの海の大英帝国』講談社, 2004年